

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月9日
【事業年度】	第43期（自平成21年3月16日至平成22年3月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅野 雅晴
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅野 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (百万円)	-	-	224,653	233,959	232,300
経常利益 (百万円)	-	-	10,611	8,206	7,786
当期純利益 (百万円)	-	-	5,887	2,502	3,691
純資産額 (百万円)	-	75,941	81,081	82,831	85,664
総資産額 (百万円)	-	159,542	164,462	165,939	166,458
1株当たり純資産額 (円)	-	3,088.30	3,296.05	3,366.86	3,481.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	239.48	101.78	150.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	47.6	49.3	49.9	51.4
自己資本利益率 (%)	-	-	7.5	3.1	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	9.9	15.4	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	9,984	11,030	7,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	8,247	8,065	4,131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	2,156	1,128	1,311
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	-	19,341	21,178	23,037
従業員数 (名)	-	1,863	1,950	2,039	2,112
(外、パートタイマー 及び嘱託) (名)	(-)	(2,792)	(3,036)	(3,162)	(3,324)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第40期は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は、記載しておりません。

4 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第41期、第42期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (百万円)	200,161	207,337	216,853	225,890	224,402
経常利益 (百万円)	11,198	9,713	10,567	8,047	7,610
当期純利益 (百万円)	4,153	5,483	5,926	2,492	3,670
資本金 (百万円)	12,980	13,001	13,001	13,001	13,001
発行済株式総数 (株)	24,569,820	24,583,420	24,583,420	24,583,420	24,583,420
純資産額 (百万円)	71,085	75,941	81,121	82,861	85,673
総資産額 (百万円)	146,601	157,922	162,728	164,256	164,711
1株当たり純資産額 (円)	2,891.08	3,088.30	3,297.68	3,368.07	3,481.86
1株当たり配当額 (円)	25.0	30.0	30.00	35.00	35.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	167.12	223.11	241.08	101.39	149.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	166.70	223.09	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	48.1	49.8	50.4	52.0
自己資本利益率 (%)	6.0	7.5	7.5	3.0	4.4
株価収益率 (倍)	27.2	14.5	9.9	15.5	11.9
配当性向 (%)	15.0	13.4	12.4	34.5	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,304	10,599	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,585	8,675	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,592	2,325	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,852	19,102	-	-	-
従業員数 (名)	1,686	1,793	1,875	1,960	2,038
(外、パートタイマー 及び嘱託) (名)	(2,312)	(2,664)	(2,934)	(3,053)	(3,210)

(注) 1 当社は、3月16日から翌年3月15日までの12ヶ月間を1事業年度としております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第40期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっており、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、第41期より記載しておりません。

5 第41期、第42期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は正社員数であり、( )内にパートタイマー及び嘱託(8時間換算、年間平均雇用人員)を外数で記載しております。なお、従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

当社の創業者である河内良三郎は、昭和35年7月栃木県栃木市に医薬品等の小売業を目的として「河内薬品」を創業いたしました。

昭和42年4月「有限会社 河内薬品」（代表取締役 河内良三郎、資本金 1,000千円）を設立し法人組織といたしました。

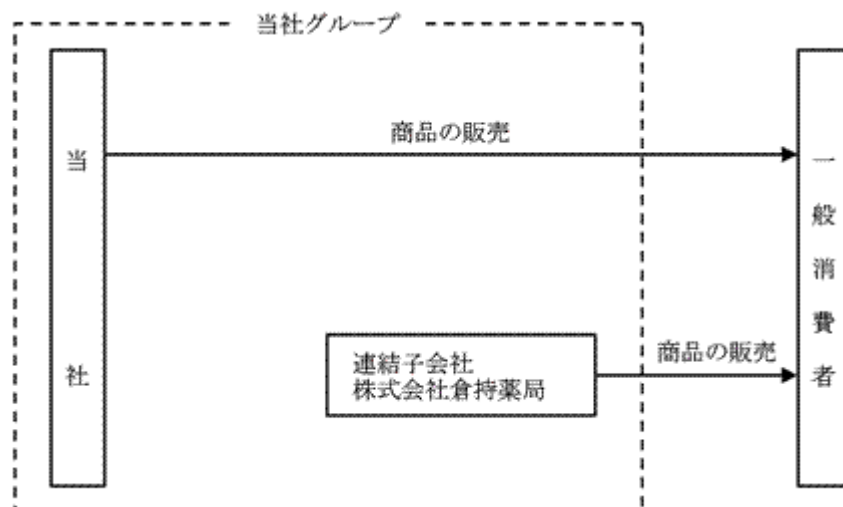
会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和42年4月	有限会社 河内薬品を設立。
昭和55年7月	株式会社カワチ薬品に改組。（資本金 2,200万円 保有店舗数12店舗）
昭和57年3月	本店を現在の栃木県小山市に移転。
昭和59年10月	栃木県宇都宮市の三の沢店に当社初のPOS（販売時点情報管理システム）レジを導入。
昭和61年4月	プライベートブランド商品の開発及び販売を開始。
昭和61年10月	埼玉県久喜市に久喜店を設置。埼玉県への出店開始。
平成元年11月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を設置。群馬県への出店開始。
平成2年12月	全店POS（販売時点情報管理システム）化計画を開始。
平成4年1月	福島県福島市に鎌田店を設置。福島県への出店開始。
平成4年4月	栃木県宇都宮市の川俣店を増床し、売場面積300坪型ドラッグストアを設置。 宮城県仙台市に南吉成店を設置。宮城県への出店開始。
平成4年10月	茨城県日立市の田尻店を増床し、売場面積400坪型のメガ・ドラッグストアを設置。
平成6年3月	EOS（電子発注システム）を導入。
平成7年4月	福島県白河市に売場面積700坪型のメガ・ドラッグストア、白河店を設置。
平成8年10月	茨城県日立市の田尻店に初の調剤薬局を併設。調剤事業を開始。
平成11年8月	群馬県富岡市に、調剤薬局を組み入れた売場面積1,000坪型のメガ・ドラッグストア、富岡店を設置。
平成12年4月	矢板南店（栃木県矢板市）が、福祉用具貸与事業所に指定され事業開始。
平成12年6月	千葉県千葉市におゆみ野店を設置。千葉県への出店開始。
平成12年9月	店頭売買有価証券として日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）へ登録。
平成12年11月	山形県山形市に山形南店を設置。山形県への出店開始。
平成13年5月	株式会社サンドラッグと業務提携に関する覚書を締結。
平成14年7月	岩手県盛岡市に盛岡みたけ店を設置。岩手県への出店開始。
平成14年11月	新潟県長岡市に長岡店を設置。新潟県への出店開始。
平成14年12月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成15年6月	長野県佐久市に佐久平店を設置。長野県への出店開始。
平成17年8月	東京都多摩市に多摩ニュータウン店を設置。東京都への出店開始。
平成18年12月	茨城県に本社を置く株式会社倉持薬局を完全子会社化。
平成19年2月	静岡県静岡市に清水鳥坂店を設置。静岡県への出店開始。
平成20年2月	山梨県甲府市に小瀬店を設置。山梨県への出店開始。
平成20年4月	神奈川県川崎市にはるひ野店を設置。神奈川県への出店開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品及び酒類等を販売するドラッグストア並びに処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアを営む小売業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### (1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	風邪薬、胃腸薬、各種ビタミン剤、目薬、外傷薬、介護用品、調剤に係る収入、調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品、メイク化粧品、男性化粧品
雑貨	洗剤、トイレトペーパー、ペット用品、紙オムツ、粉ミルク
一般食品	加工食品、日配品、菓子、飲料、酒

#### (2) 店舗の特長

当社グループは、主に郊外型の店舗を出店しており、売場面積400坪以上をメガ・ドラッグストアと定義し、売場面積400坪～1,000坪のメガ・ドラッグストアを中心に展開しております。また、車社会に対応した広い駐車場を店舗の前面に構え、一台あたりの駐車スペースも広くとっております。店舗形態はワンフロアとなっており、前面の駐車場から地続きになっていることで、段差もなく直接店内に入ることができるバリアフリー型となっております。その店内は、非常に明るく、クレンジネスを徹底することで、お客様が快適にお買い物ができるように配慮し、さらに、ファーマシー・モア（お客様の健康で快適な生活を実現する）というコンセプトのもと、商品を豊富に幅広い構成で揃え、シンプルなレイアウトと広い通路をとることにより、商品を見つけやすく分かりやすいよう配置しております。

また、医薬分業に対応した、よりお客様の利便性を考えた、調剤薬局併設型メガ・ドラッグストア（インストア型も含む）の店舗展開も積極的に行っております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社倉持薬局	茨城県坂東市	50	医薬品、化粧品、日用雑貨、一般食品の販売	100	役員の兼任あり。 貸付金あり。 債務保証あり。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月15日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社	2,112 (3,324)
合計	2,112 (3,324)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、( )内にパートタイマー及び嘱託(8時間換算、年間平均雇用人員)を外数で記載しております。

2 当社グループは、特定のセグメントに区分できないため、全従業員数を全社として記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月15日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,038(3,210)	30.4	8.0	4,719,878

(注) 1 従業員数は就業人員であり、( )内にパートタイマー及び嘱託(8時間換算、年間平均雇用人員)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「UIゼンセン同盟 カワチ薬品労働組合」と称し、平成20年9月12日に健全で明るい労使関係を確保するため、結成されました。平成22年3月15日現在の組合員数は1,298名であり、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。また、子会社には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半において一部の製造業に輸出、生産の回復が見られたものの、本格的回復とは至らないまま推移いたしました。また、国内における個人消費は、定額給付金の支給やエコカー減税・補助金制度の延長がされる等、経済政策が実施されましたが、消費マインドの本格的回復に至らないまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、新型インフルエンザの影響から、一部予防関連商品の需要は伸びたものの、依然として厳しい雇用環境、所得の伸び悩み等による先行き不透明感による個人消費の低迷が続きました。また、生活関連用品に関しましては、消費者の節約志向、低価格志向が続いたことによる単価の下落が続き、回復に至らないまま推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、生活者医療の担い手となる地域密着型店舗として独自のメガ・ドラッグストアの店舗展開を進め、健康と美容にフォーカスした差別化策を推進するべく医薬品、化粧品等の専門性強化を図る一方、生活を支える雑貨や食品においては、品揃えや販売価格の見直しを行うこと等により、集客と固定客化に努めてまいりました。

出店につきましては、ドミナント化を推進するべく、既存地区である群馬県、長野県に各2店舗、岩手県、山形県、宮城県、栃木県、山梨県、静岡県に各1店舗の計10店舗を新規に出店いたしました。また、調剤薬局につきましては、栃木県、群馬県の既存店舗に各2件、山形県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、山梨県の既存店舗に各1件の計10件を併設いたしました。なお、茨城県の2店舗、宮城県の1店舗のリロケーションの一環として退店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,323億円（前期比0.7%減）、営業利益74億12百万円（同4.9%減）、経常利益77億86百万円（同5.1%減）、当期純利益36億91百万円（同47.5%増）となりました。

次期の見通しといたしましては、企業収益の改善を背景に設備投資の回復基調は続くものと予想されます。一方、個人消費におきましては、引き続き健康と美容に関する商品等の一部のこだわり消費や、食料品・日用雑貨等の基礎的支出においては底固く推移することが予想されます。しかしながら、厳しい雇用環境と所得の伸び悩みによる将来への不安を抱える中、消費者の節約志向は続くものと予想され、消費全体としては引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような中、当社グループといたしましては、小売業全体の競争激化に対する差別化策として、本格的な高齢化社会の到来に対応し、予防と治療にフォーカスした商品の品揃えを強化する一方、生活者医療の担い手となるため、健康や美容に関するカウンセリング機能を高めてまいります。また、引き続き既存店活性化策としての改装、及び、調剤出店を強化すること等による専門性強化策を推し進めてまいります。合わせて続く消費の低迷にも対応するべく、「創業50周年記念祭」の下、需要喚起策にも取り組んでまいります。

出店につきましては、商圏拡大のためドミナント地区の強化を進めるべく、既存地区である山形県に2店舗、宮城県、福島県、栃木県、長野県に各1店舗の計6店舗の出店を計画しております。また、調剤薬局を茨城県、栃木県に各2件、宮城県に1件の計5件、既存店舗へ併設する予定であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、230億37百万円（前連結会計年度末比18億58百万円増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、73億1百万円（前期比37億29百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が70億63百万円（同7億46百万円減）であったこと及び減価償却費が53億18百万円（同79百万円増）であったものの、法人税等の支払額が28億42百万円（同19億52百万円減）であったこと及び仕入債務の減少が28億82百万円（前期は仕入債務の増加17億19百万円）であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億31百万円（同39億34百万円減）となりました。これは主に新規出店10店舗に係る有形固定資産の取得等に40億35百万円（同32億37百万円減）を支出したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億11百万円（同1億82百万円増）となりました。これは主に、長期借入金による収入が130億円（同15億円減）であったものの、長期借入金の返済に135億54百万円（同3億37百万円減）、配当金の支払に8億56百万円（同1億20百万円増）支出したことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	25,630	98.6
化粧品	13,505	99.4
雑貨	55,819	99.1
一般食品	88,434	99.9
合計	183,389	99.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

### (2) 販売実績

#### (a) 地区別売上高

所在地	店舗数(店)	金額(百万円)	前期比(%)
東北地方	46	57,356	101.6
関東地方	137	162,898	97.3
甲信越・東海地方	14	12,045	118.8
合計	197	232,300	99.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (b) 商品別売上高

区分	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	38,495	100.3
化粧品	18,816	100.9
雑貨	68,814	98.4
一般食品	106,174	99.2
合計	232,300	99.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当社グループは一部掛売りによる販売も行っておりますが、一般消費者に対する店頭販売がほとんどであります。



### 3【対処すべき課題】

当社グループにおいて、店舗出店が進む中、店長となるべき人材の育成が重要であると考えており、次代を担う人材の育成を図るべく教育カリキュラムの改善・実践に努めてまいり所存であります。更に、医薬品及び化粧品強化のための人材育成にも注力していく所存であります。

また地球環境への配慮の観点から、省エネルギーへの取組みとして、これまでに既存店舗における省エネ設備機器等の入替えを実施してまいりましたが、新規出店する店舗においても更なる省エネルギー対策を実施し、使用電力の削減に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクとして考えられる、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(法的規制について)

(「薬事法」等による規制について)

当社グループは「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・申請・免許・登録及び届出を必要としており、医薬品販売許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月より改正薬事法が全面施行されました。この改正により医薬品の販売制度は大きく変化しました。特に当社が取得していた医薬品販売許可である「一般販売業」が「薬種商」と統合され、新設された「店舗販売業」になることにより、従来の資格者である薬剤師以外に、新資格者である登録販売者を雇用する必要性が発生しております。登録販売者への資格手当て、一般用医薬品販売における「情報提供、相談応需」対応、またお客様への法律改正の啓蒙など、改正薬事法の経過措置(平成24年5月31日)期間においては少なからず医薬品販売にかかる販売管理費に影響があります。特に「薬局開設許可」に関しましては、平成24年5月31日までの経過措置期間中に新法への対応をする必要があり、場合によっては、店舗の構造設備変更のためのコスト増の可能性があります。また薬剤師の再配置に伴い、今後は出店形態を「店舗販売業」から処方箋を応需可能な「薬局」への格上げも同時に実施して行く予定です。そのため構造設備の変更や許認可に伴うコスト増、調剤行為が医療行為であるため、リスク管理費用など販売管理費に影響を及ぼす可能性があります。保険調剤は保険制度に基づいて点数化されている事業であるため、調剤報酬改正、薬価改正により売上、利益などに影響を及ぼす可能性があります。

また、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、「個人情報保護法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」等の法的規制を受けております。今後、これらの規制強化により事業活動の制限やコスト負担増等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(薬剤師の確保について)

薬剤師の確保につきましても、店舗数の拡大及び調剤薬局の併設増に際しては薬剤師の確保が重要となっております。また、4年制から6年制へと薬科大学移行に伴う新卒の薬剤師不足を補うための薬剤師採用に関わるコスト増や、薬剤師が確保できない場合、店舗の営業時間や出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(出店に関する規制について)

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床等について、「大規模小売店立地法」(以下、「大店立地法」という)により、規制を受けております。

すなわち、「大店立地法」において、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店の増床等について、都道府県知事(政令指定都市においては市長)に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞及びゴミ処理など地域の生活環境への配慮が審査事項になります。このため、新規出店及び既存店の増床等においては、出店地域によってはその影響が及び可能性があります。

(固定資産の減損処理について)

当社グループは、自社保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載のうち、将来に関する部分は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、将来発生する事象に対し見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,323億円（前期2,339億59百万円）で前期比0.7%減となりました。その内訳は、医薬品部門が384億95百万円（同383億61百万円）で前期比0.3%増、化粧品部門が188億16百万円（同186億52百万円）で前期比0.9%増、雑貨部門が688億14百万円（同699億43百万円）で前期比1.6%減、食品部門が1,061億74百万円（同1,070億2百万円）で前期比0.8%減となりました。

売上総利益は、494億30百万円（同489億69百万円）で前期比4億61百万円増加し、売上総利益率は21.3%（同20.9%）となりました。

販売費及び一般管理費は、420億18百万円（同411億75百万円）で前期比8億42百万円増加したため、売上高販管費比率は18.1%（同17.6%）となりました。

営業利益は、74億12百万円（同77億93百万円）で前期比3億81百万円減少し、営業利益率は3.2%（同3.3%）となりました。

経常利益は、77億86百万円（同82億6百万円）で前期比4億19百万円減少し、経常利益率は3.4%（同3.5%）となりました。

当期純利益は、36億91百万円（同25億2百万円）で前期比11億89百万円増加し、当期純利益率は1.6%（同1.1%）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、150円16銭（同101円78銭）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

ドラッグストア業界は、薬事法改正に伴う各社の出店競争に加えて、他業種からの参入による競争の激化等、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。これに伴い、各社生き残りをかけた提携、合併等の動きが活発になるものと思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、一店舗一店舗が他社との明確な差別化を図ることによって、地域に根ざす強力な店舗になると考えております。そのために専門性と利便性を融合させた独自業態メガ・ドラッグストアづくりを推進し、これら強い店の多店舗展開を進めていく方針であります。また、この独自業態メガ・ドラッグストアに高齢化社会に対応した調剤薬局の併設を積極的に推し進め、専門性を高めた生活者医療の担い手となる「最も身近なヘルスケアセンター」を実現していく方針であります。

さらに市場占有率の向上を目的に、地域補完性を考慮したサテライト型の店舗の出店を重点的に行ってまいりますと共に、出店エリアにおける収益性の向上を目的とした物流センターの構築を図ってまいります。

今後、さらに当業界における合従連衡が活発になると予想されるため、戦略的な提携、合併等を視野に、柔軟な対応と検討を行ってまいります。

以上のことから、2015年3月期、売上高5,000億円を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は48億66百万円であります。その主なものは、新規出店10店舗によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)	土地		その他の資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
店舗	岩手県	12,412	1,307	109	(33,086) 44,368	716	582	2,715	47
	宮城県	38,037	3,592	197	(121,416) 166,487	3,443	1,050	8,283	163
	山形県	20,349	2,395	152	(83,037) 93,777	615	298	3,461	88
	福島県	45,249	4,455	174	(151,631) 216,122	9,082	1,440	15,153	189
	茨城県	87,144	8,656	484	(240,180) 379,753	14,009	2,176	25,325	432
	栃木県	74,254	7,463	467	(233,833) 355,531	11,609	2,657	22,197	431
	群馬県	47,334	4,197	325	(95,869) 187,835	7,594	1,331	13,449	211
	埼玉県	18,994	2,251	120	(65,035) 89,661	3,617	984	6,972	117
	千葉県	26,555	2,554	165	(63,293) 88,061	2,616	922	6,258	124
	東京都	2,686	-	-	(14,876) 14,876	-	213	213	10
	神奈川県	2,257	407	23	(14,145) 14,145	-	272	703	10
	新潟県	11,584	1,133	51	(44,686) 51,176	364	174	1,724	46
	長野県	8,571	1,035	94	(36,763) 36,763	-	216	1,346	36
	静岡県	6,534	946	87	(15,767) 29,286	497	146	1,678	31
	山梨県	4,149	648	63	(17,787) 23,005	356	71	1,139	24
	店舗小計	406,118	41,045	2,518	(1,231,409) 1,790,853	54,522	12,537	110,623	1,959
その他	本部	-	183	110	(11) 12,610	461	39	794	79
	倉庫	-	2	0	(396) 943	28	0	31	-
	社員寮	-	52	0	(-) 861	74	-	126	-
	その他	-	549	1	[43,482] (13,320) 43,482	1,696	328	2,575	-
	開発物件	-	-	0	(33,611) 50,811	659	59	718	-
	その他小計	-	787	112	[43,482] (47,339) 108,710	2,919	426	4,246	79
合計	406,118	41,833	2,631	[43,482] (1,278,750) 1,899,564	57,441	12,964	114,870	2,038	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 事業所名の「その他」の「その他」には、賃貸土地、遊休地が含まれております。  
4 「有形固定資産その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。  
5 土地面積のうち( )内の数字は賃借中のものを内数で表示しております。  
6 土地面積のうち[ ]内の数字は賃貸中のものを内数で表示しております。  
7 「その他の資産」は借地権、長期前払費用、敷金及び保証金であります。  
8 従業員数には、嘱託及びパートタイマーは含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)	土地		その他の資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	
					面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)				
株式会社 倉持薬局	店舗	茨城県	10,210	438	55	(35,006) 35,806	52	300	847	55
		栃木県	1,112	3	1	(4,415) 4,415	-	32	38	6
		店舗小計	11,322	442	57	(39,421) 40,221	52	333	885	61
	その他	本部	-	0	4	(1,392) 1,764	21	12	37	13
	合計		11,322	442	62	(40,813) 41,985	73	345	923	74

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 「有形固定資産その他」は車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
4 土地面積のうち( )内の数字は賃借中のものを内数で表示しております。  
5 「その他の資産」は借地権、長期前払費用、敷金及び保証金であります。  
6 従業員数には、嘱託及びパートタイマーは含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月15日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

所在地	店舗数	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手・着手予定年 月	完了予定年月	増加予定面積 (㎡)
			総額	既支払額				
東北地区	4	店舗新設	2,271	1,095	自己資金及び借 入金	平成20年10月	平成22年7月	11,476
関東地区他	2	店舗新設	703	189	自己資金及び借 入金	平成21年6月	平成22年9月	5,164
合計	6	-	2,974	1,285	-	-	-	16,641

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 投資予定額は、土地、借地権、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、敷金及び保証金、長期前払費用等であります。  
3 着手・着手予定年月は、造成工事がある場合は造成着工予定年月、造成工事がない場合は建設着工予定年月、建物が賃借の場合は建物引渡予定年月としております。なお、当該年月は、所在地に複数の店舗があるため、着手・着手予定年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早い店舗のものを、完了予定年月については、最も遅い店舗のものを記載しております。  
4 増加予定面積は、建築面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月15日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会決議日(平成18年6月8日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月15日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	435個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,996円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,996円 資本組入額 1,998円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職及びその他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行日の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成18年6月8日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月15日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数	995個	995個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	99,500株	99,500株
新株予約権の行使時の払込金額	3,996円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,996円 資本組入額 1,998円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職及びその他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行日の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成21年6月11日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月15日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数	1,348個	1,338個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	134,800株	133,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1,868円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,868円 資本組入額 934円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年3月16日～ 平成18年3月15日 (注)1	66,900	24,569,820	122	12,980	122	14,860
平成18年3月16日～ 平成19年3月15日 (注)2	13,600	24,583,420	21	13,001	21	14,882
平成19年3月16日～ 平成20年3月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882
平成20年3月16日～ 平成21年3月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882
平成21年3月16日～ 平成22年3月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(注)1 新株引受権の行使による増加 発行株式数 6,500株 資本金 6百万円 資本準備金 6百万円

新株予約権の行使による増加 発行株式数 60,400株 資本金 116百万円 資本準備金 116百万円

2 新株引受権の行使による増加 発行株式数 5,400株 資本金 5百万円 資本準備金 5百万円

新株予約権の行使による増加 発行株式数 8,200株 資本金 15百万円 資本準備金 15百万円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月15日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	28	108	164	5	9,651	9,995	-
所有株式数 (単元)	-	59,700	973	28,352	47,053	26	109,705	245,809	2,520
所有株式数の 割合(%)	-	24.29	0.40	11.53	19.14	0.01	44.63	100	-

(注)自己株式1,009株は「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人河内奨学財団	栃木県小山市大字卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,431	9.89
河内 博子	栃木県栃木市	2,305	9.37
河内 一真	栃木県栃木市	2,287	9.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,519	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,315	5.34
河内 タカ	栃木県栃木市	1,118	4.54
ノーザン トラスト カンパニー(エービーエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント(常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	426	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019(常任代理人香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	374	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	360	1.46
計	-	14,738	59.95

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年6月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,139,700	4.64
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	株式 41,784	0.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 65,500	0.27

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成22年3月3日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月26日現在で1,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,002,100株
株券等保有割合	4.08%

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,579,900	245,799	-
単元未満株式	普通株式 2,520	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	245,799	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年6月8日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月8日第39回定時株主総会終結時に在任する取締役及び監査役に対して新株予約権に関する報酬として平成18年6月8日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年6月8日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月8日第39回定時株主総会終結時に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月8日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成21年6月11日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成21年6月11日第42回定時株主総会終結時に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月11日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 145名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月30日~平成22年6月30日)	500,000	1,007,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	306,900	577,292,600
提出日現在の未行使割合(%)	38.6	42.7

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	84,035
当期間における取得自己株式	8	14,344

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,009	-	307,917	-

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、株主総会であり、

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、1株につき普通配当35円とすることを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月15日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月8日 定時株主総会決議	860	35

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,300	4,800	3,860	3,160	2,200
最低(円)	4,050	3,060	2,270	1,270	1,474

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,075	1,950	1,833	1,829	1,920	1,854
最低(円)	1,850	1,678	1,651	1,661	1,691	1,735

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 月別の最高・最低株価は、暦月で表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河内 伸二	昭和32年3月31日生	昭和56年4月 昭和58年5月 平成元年3月 平成3年5月 平成5年10月 平成11年6月 平成12年3月 平成14年6月	三共㈱入社 ㈱カワチ薬品入社 当社築瀬店店長 当社取締役川俣店店長 当社取締役人材開発部長 当社専務取締役人材開発部長 当社専務取締役経営企画室長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,431
取締役	店舗開発部長	北橋 透	昭和25年3月6日生	昭和47年1月 昭和49年2月 平成3年3月 平成5年6月 平成8年5月 平成11年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月	栃木トヨベツト㈱入社 (有)河内薬品入社 当社宇都宮東ブロック長 当社取締役東北ブロック長 当社取締役宇都宮西ブロック長 当社取締役商品部長兼宇都宮東、宇都宮西ブロック長 当社取締役第一商品部長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役店舗企画部長 当社取締役店舗開発部長(現任)	(注) 2	44
取締役	営業統括部長兼 店舗運営部長	室井 善一	昭和33年6月28日生	昭和52年4月 昭和55年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月	㈱三環薬品入社 (有)河内薬品入社 当社群馬、埼玉ブロック長 当社取締役営業部長兼群馬、埼玉ブロック長 当社取締役第二商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役営業統括部長兼商品部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役営業統括部長兼店舗運営部長(現任)	(注) 2	4
取締役	管理本部長兼 内部統制室長	浅野 雅晴	昭和31年4月16日生	昭和57年4月 昭和63年7月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年3月	(有)紅珠薬品入社 ㈱カワチ薬品入社 当社人材開発部長 当社取締役人材開発部長 当社取締役管理部長 当社取締役(管理部管掌) 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼内部統制室長(現任)	(注) 2	7
常勤監査役		片柳 章	昭和29年10月29日生	昭和48年3月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月	(有)河内薬品入社 当社営業課長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		佐藤 祐次	昭和27年11月20日生	平成2年10月 平成12年6月	オプココンサルタンツ㈱設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		澤田 利夫	昭和6年12月1日生	昭和44年4月 平成12年6月	澤田総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	2
計							2,492

(注) 1 監査役佐藤祐次及び澤田利夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、常にお客様をはじめステークホルダー並びに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、適正なコーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と認識しております。

また、経営の迅速な意思決定が重要との認識のもと、取締役の人数を最小限に抑えることが必要との考えから、取締役4名にて取締役会を構成し、円滑な運営を行っております。

なお、監査役設置会社として、社外監査役2名を含む3名体制で監査役会を構成し、会計監査人との連携を図りながら、経営の透明性、健全性、合理性についての監査機能の充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。定例の取締役会を原則月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し取締役の職務執行についての監視を行っております。

なお、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するための社内体制の構築・整備を目的とする内部統制室を設置し、内部監査人による評価体制、監査体制の構築に協調しながら、運用支援の実施にあたることとしております。

#### ロ. 内部監査及び監査役の監査状況

内部監査については、内部監査人3名に加え必要に応じ監査担当者を選任し実施しております。

監査役監査は、定時株主総会後の監査役会で決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、その結果を定期的に取り締役に報告しております。加えて監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、従業員にその説明を求めております。また、監査役は内部監査人と共同監査、意見交換を実施する等、双方の監査が効率的、且つ実効性が上がるように努めております。

また、監査役は会計監査人が適正な監査が実施できるように、適宜、会計監査人と監査の状況、会社の対応状況等について情報交換を行っております。

#### ハ. 会計監査の状況

会計監査については、東陽監査法人に委嘱しており、当社は適正な監査実施の実現に向けた環境づくりに努めております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員：中野敦夫、小杉真剛

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、その他4名

#### ニ. 社外監査役との関係

社外監査役である澤田利夫氏は、澤田総合法律事務所所長であり、当社は同氏の長男である弁護士澤田雄二氏と顧問契約及び内部通報制度の外部窓口の委嘱契約を締結しております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、各部署においてその有するリスクの洗い出しを行っており、リスクを顕在化させない仕組み作り並びに顕在化した場合に対処する仕組み作りに取り組んでおります。

また、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成17年12月よりコンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するために取締役、内部監査人、外部弁護士を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。なお、監査役は、オブザーバーとして委員会に出席しております。更に通報先を外部弁護士とし、通報者の保護を徹底した内部通報制度を導入しております。

#### 役員報酬の内容

区分	人員	報酬等の額
取締役	4名	168百万円
監査役 (社外監査)	3 (2)	31 (14)
合計	7	199

**取締役の定数**

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項**

**イ. 自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**ロ. 中間配当**

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月15日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し、監査役会同意の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月16日から平成21年3月15日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月16日から平成22年3月15日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月16日から平成21年3月15日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月16日から平成22年3月15日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月16日から平成21年3月15日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月16日から平成22年3月15日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月16日から平成21年3月15日まで）及び当事業年度（平成21年3月16日から平成22年3月15日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月15日)	当連結会計年度 (平成22年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,254	23,116
売掛金	1,346	1,239
たな卸資産	17,310	-
商品	-	17,812
貯蔵品	-	13
繰延税金資産	544	609
その他	3,242	3,319
流動資産合計	43,698	46,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,645	83,512
減価償却累計額	38,309	41,236
建物及び構築物(純額)	43,336	42,275
土地	57,312	57,515
建設仮勘定	1,410	1,159
その他	11,871	12,808
減価償却累計額	8,958	10,115
その他(純額)	2,913	2,693
有形固定資産合計	104,971	103,643
無形固定資産		
のれん	557	371
その他	5,511	5,127
無形固定資産合計	6,068	5,499
投資その他の資産		
投資有価証券	198	177
敷金及び保証金	8,464	8,527
繰延税金資産	1,442	1,572
その他	1,096	926
投資その他の資産合計	11,201	11,203
固定資産合計	122,241	120,346
資産合計	165,939	166,458

	前連結会計年度 (平成21年3月15日)	当連結会計年度 (平成22年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,589	33,706
短期借入金	1,947	2,047
1年内返済予定の長期借入金	12,236	12,643
未払法人税等	1,262	1,973
賞与引当金	824	881
その他	3,936	3,776
流動負債合計	56,796	55,028
固定負債		
長期借入金	21,909	20,948
退職給付引当金	3,448	3,869
役員退職慰労引当金	386	430
その他	567	516
固定負債合計	26,312	25,765
負債合計	83,108	80,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,882
利益剰余金	54,894	57,725
自己株式	3	3
株主資本合計	82,774	85,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	21
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	9	21
新株予約権	65	80
純資産合計	82,831	85,664
負債純資産合計	165,939	166,458

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
売上高	233,959	232,300
売上原価	184,990	182,870
売上総利益	48,969	49,430
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 41,175	<sup>1</sup> 42,018
営業利益	7,793	7,412
営業外収益		
受取利息	44	46
受取配当金	3	3
受取賃貸料	416	411
受取手数料	394	459
協賛金収入	162	160
補助金収入	34	38
保険返戻金	135	-
その他	44	58
営業外収益合計	1,235	1,178
営業外費用		
支払利息	482	449
支払手数料	151	154
賃貸収入原価	115	120
その他	73	79
営業外費用合計	822	803
経常利益	8,206	7,786
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 16	-
違約金収入	-	10
特別利益合計	16	10
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> 42
固定資産除却損	<sup>4</sup> 8	<sup>4</sup> 92
前期損益修正損	-	<sup>5</sup> 155
減損損失	<sup>6</sup> 399	<sup>6</sup> 437
その他	4	4
特別損失合計	412	733
税金等調整前当期純利益	7,810	7,063
法人税、住民税及び事業税	3,465	3,558
法人税等調整額	1,842	186
法人税等合計	5,308	3,372
当期純利益	2,502	3,691

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,001	13,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,001	13,001
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,882	14,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,882	14,882
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	53,129	54,894
当期変動額		
剰余金の配当	737	860
当期純利益	2,502	3,691
当期変動額合計	1,764	2,830
当期末残高	54,894	57,725
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	81,010	82,774
当期変動額		
剰余金の配当	737	860
自己株式の取得	0	0
当期純利益	2,502	3,691
当期変動額合計	1,764	2,830
当期末残高	82,774	85,605

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	12
当期変動額合計	24	12
当期末残高	9	21
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	12
当期変動額合計	24	12
当期末残高	9	21
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	56	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	14
当期変動額合計	9	14
当期末残高	65	80
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	81,081	82,831
当期変動額		
剰余金の配当	737	860
自己株式の取得	0	0
当期純利益	2,502	3,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1
当期変動額合計	1,749	2,832
当期末残高	82,831	85,664



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,810	7,063
減価償却費	5,239	5,318
減損損失	399	437
のれん償却額	185	185
固定資産除却損	8	92
賞与引当金の増減額（ は減少）	21	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	376	421
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44	43
受取利息及び受取配当金	47	50
支払利息	482	449
固定資産売却損益（ は益）	16	42
その他の損益（ は益）	50	42
売上債権の増減額（ は増加）	247	107
たな卸資産の増減額（ は増加）	488	516
その他の流動資産の増減額（ は増加）	345	42
仕入債務の増減額（ は減少）	1,719	2,882
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39	71
その他	276	36
小計	16,305	10,578
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	484	439
法人税等の支払額	4,795	2,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,030	7,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,272	4,035
有形固定資産の売却による収入	60	390
無形固定資産の取得による支出	512	220
投資有価証券の取得による支出	2	-
長期前払費用の取得による支出	205	49
敷金及び保証金の差入による支出	496	562
敷金及び保証金の回収による収入	313	352
その他の支出	8	10
その他の収入	58	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,065	4,131

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	100
長期借入れによる収入	14,500	13,000
長期借入金の返済による支出	13,891	13,554
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	736	856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,128</b>	<b>1,311</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,837	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	19,341	21,178
現金及び現金同等物の期末残高	21,178	23,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社倉持薬局 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社倉持薬局 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法。ただし、調剤薬品については総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45百円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
	<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に定める当連結会計年度末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引（金利スワップ及び金利オプション）であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的と市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い預金を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金」の金額は、8,463百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ17,293百万円、16百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月15日)	当連結会計年度 (平成22年 3月15日)																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,821百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,521百万円</td> </tr> </table> <p>(同上に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,728百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,085百万円</td> </tr> </table>	建物	10,821百万円	土地	36,699百万円	計	47,521百万円	短期借入金	1,947百万円	1年内返済予定の		長期借入金	11,728百万円	長期借入金	21,409百万円	計	35,085百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,461百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,885百万円</td> </tr> </table> <p>(同上に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,343百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,038百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,853百万円</td> </tr> </table>	建物	10,461百万円	土地	36,424百万円	計	46,885百万円	短期借入金	1,947百万円	1年内返済予定の		長期借入金	12,343百万円	長期借入金	20,748百万円	計	35,038百万円	当座貸越極度額	5,900百万円	借入実行残高	2,047百万円	差引額	3,853百万円
建物	10,821百万円																																						
土地	36,699百万円																																						
計	47,521百万円																																						
短期借入金	1,947百万円																																						
1年内返済予定の																																							
長期借入金	11,728百万円																																						
長期借入金	21,409百万円																																						
計	35,085百万円																																						
建物	10,461百万円																																						
土地	36,424百万円																																						
計	46,885百万円																																						
短期借入金	1,947百万円																																						
1年内返済予定の																																							
長期借入金	12,343百万円																																						
長期借入金	20,748百万円																																						
計	35,038百万円																																						
当座貸越極度額	5,900百万円																																						
借入実行残高	2,047百万円																																						
差引額	3,853百万円																																						
2																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">16,696百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,239百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,893百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">営業店舗</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">埼玉県他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖することが決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（399百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物316百万円、土地9百万円、敷金及び保証金15百万円、その他58百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	給料手当	16,696百万円	減価償却費	5,239百万円	賃借料	4,893百万円	賞与引当金繰入額	824百万円	退職給付費用	464百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	土地	16百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	1百万円	その他	7百万円	用途	場所	種類	金額	営業店舗	埼玉県他	建物及び構築物	316百万円	土地	9百万円	敷金及び保証金	15百万円	その他	58百万円	計	399百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">17,240百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,318百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,079百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は、過年度買掛金修正損155百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">営業店舗</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">東京都</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖することが決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物298百万円、敷金及び保証金110百万円、その他29百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	給料手当	17,240百万円	減価償却費	5,318百万円	賃借料	5,079百万円	賞与引当金繰入額	881百万円	退職給付費用	489百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	土地	32百万円	その他	10百万円	建物及び構築物	60百万円	敷金及び保証金	0百万円	その他	31百万円	用途	場所	種類	金額	営業店舗	東京都	建物及び構築物	298百万円	敷金及び保証金	110百万円	その他	29百万円	計	437百万円
給料手当	16,696百万円																																																																								
減価償却費	5,239百万円																																																																								
賃借料	4,893百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	824百万円																																																																								
退職給付費用	464百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																								
土地	16百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																								
その他	7百万円																																																																								
用途	場所	種類	金額																																																																						
営業店舗	埼玉県他	建物及び構築物	316百万円																																																																						
		土地	9百万円																																																																						
		敷金及び保証金	15百万円																																																																						
		その他	58百万円																																																																						
		計	399百万円																																																																						
給料手当	17,240百万円																																																																								
減価償却費	5,318百万円																																																																								
賃借料	5,079百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	881百万円																																																																								
退職給付費用	489百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																																								
土地	32百万円																																																																								
その他	10百万円																																																																								
建物及び構築物	60百万円																																																																								
敷金及び保証金	0百万円																																																																								
その他	31百万円																																																																								
用途	場所	種類	金額																																																																						
営業店舗	東京都	建物及び構築物	298百万円																																																																						
		敷金及び保証金	110百万円																																																																						
		その他	29百万円																																																																						
		計	437百万円																																																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月16日至平成21年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式	954	6	-	960
合計	954	6	-	960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	65
	合計	-	-	-	-	-	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	737	30	平成20年3月15日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 定時株主総会	普通株式	860	利益剰余金	35	平成21年3月15日	平成21年6月12日

当連結会計年度（自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式	960	49	-	1,009
合計	960	49	-	1,009

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	80
合計		-	-	-	-	-	80

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月11日 定時株主総会	普通株式	860	35	平成21年 3月15日	平成21年 6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月 8日 定時株主総会	普通株式	860	利益剰余金	35	平成22年 3月15日	平成22年 6月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 21,254百万円	現金及び預金 23,116百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 75百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 79百万円
現金及び現金同等物の期末残高 21,178百万円	現金及び現金同等物の期末残高 23,037百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>56</td> <td>23</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> <td>23</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	56	23	33	合計	56	23	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>56</td> <td>34</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> <td>34</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	56	34	22	合計	56	34	22
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	56	23	33																						
合計	56	23	33																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	56	34	22																						
合計	56	34	22																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料	未経過リース料																								
1年内 10百万円	1年内 9百万円																								
1年超 22百万円	1年超 13百万円																								
合計 33百万円	合計 22百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 9百万円	支払リース料 10百万円																								
減価償却費相当額 9百万円	減価償却費相当額 10百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
	2 オペレーティング・リース取引																								
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
	1年内 2百万円																								
	1年超 7百万円																								
	合計 9百万円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月15日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月15日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	60	68	8	6	8	2
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	150	126	23	204	165	38
合計		211	195	15	211	174	36

2. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月15日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月15日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3	3
合計	3	3

(注) 前連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは金利スワップ取引及び金利オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金の金利リスクを回避する目的にのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 この取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引及び金利オプション取引は、借入金利率の変動予測に基づき、管理本部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、給付確定型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月15日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月15日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,448	3,869
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,448	3,869
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	3,448	3,869
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	3,448	3,869

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
(1) 退職給付費用(百万円)	464	489
(2) 勤務費用(百万円)	348	373
(3) 利息費用(百万円)	60	68
(4) 期待運用収益(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	55	48

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月15日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月15日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に9百万円計上しております。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役2名及び従業員39名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 100,000株 (分割調整後 200,000株)
付与日	平成15年6月12日
権利確定条件	付与日(平成15年6月12日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年6月12日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名及び監査役3名	従業員61名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 43,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付与日(平成18年7月31日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月31日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年7月31日 至平成20年6月30日	自平成18年7月31日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	43,500	103,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	43,500	103,500
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	126,400	-	-
権利確定	-	43,500	103,500
権利行使	-	-	-
失効	126,400	-	3,000
未行使残	-	43,500	100,500

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,850	3,996	3,996
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	458.3	458.3

当連結会計年度（自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費に15百万円計上しております。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
営業外収益のその他に 0 百万円計上しております。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4 名及び監査役 3 名	従業員 61名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 43,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成18年 7月31日	平成18年 7月31日
権利確定条件	付与日（平成18年 7月31日）以降、権利確定日（平成20年 6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年 7月31日）以降、権利確定日（平成20年 6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年 7月31日 至平成20年 6月30日	自平成18年 7月31日 至平成20年 6月30日
権利行使期間	自平成20年 7月 1日 至平成23年 6月30日	自平成20年 7月 1日 至平成23年 6月30日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 145名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 136,300株
付与日	平成21年 8月14日
権利確定条件	付与日（平成21年 8月14日）以降、権利確定日（平成23年 7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年 8月14日 至平成23年 7月31日
権利行使期間	自平成23年 8月 1日 至平成26年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	136,300
失効	-	-	1,500
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	134,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,500	100,500	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	1,000	-
未行使残	43,500	99,500	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,996	3,996	1,868
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	458.3	458.3	336

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	35.616%
予想残存期間(注)2	3.46年
予想配当(注)3	35円/株
無リスク利率(注)4	0.432%

(注)1. 3年6か月間(平成18年1月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>商品券に係る預り金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券見積原価</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">544百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,393百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,842百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,533百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,442百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	333百万円	商品券に係る預り金	12百万円	法定福利費	66百万円	未払事業税	118百万円	未払事業所税	23百万円	繰延税金資産合計	554百万円	商品券見積原価	9百万円	繰延税金負債合計	9百万円	繰延税金資産の純額	544百万円	退職給付引当金	1,393百万円	役員退職慰労引当金	156百万円	減損損失	1,842百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	その他	134百万円	繰延税金資産小計	3,533百万円	評価性引当額	2,008百万円	繰延税金資産合計	1,525百万円	土地圧縮積立金	17百万円	差入敷金保証金	65百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	82百万円	繰延税金資産の純額	1,442百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>商品券に係る預り金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券見積原価</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">609百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,951百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,856百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,572百万円</td></tr> </table>	商品	2百万円	賞与引当金	356百万円	商品券に係る預り金	4百万円	法定福利費	70百万円	未払事業税	153百万円	未払事業所税	24百万円	繰延税金資産合計	612百万円	商品券見積原価	3百万円	繰延税金負債合計	3百万円	繰延税金資産の純額	609百万円	退職給付引当金	1,564百万円	役員退職慰労引当金	173百万円	減損損失	1,951百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	その他	152百万円	繰延税金資産小計	3,856百万円	評価性引当額	2,182百万円	繰延税金資産合計	1,673百万円	土地圧縮積立金	17百万円	敷金及び保証金	83百万円	繰延税金負債合計	100百万円	繰延税金資産の純額	1,572百万円
賞与引当金	333百万円																																																																																								
商品券に係る預り金	12百万円																																																																																								
法定福利費	66百万円																																																																																								
未払事業税	118百万円																																																																																								
未払事業所税	23百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	554百万円																																																																																								
商品券見積原価	9百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	9百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	544百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,393百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	156百万円																																																																																								
減損損失	1,842百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																								
その他	134百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,533百万円																																																																																								
評価性引当額	2,008百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,525百万円																																																																																								
土地圧縮積立金	17百万円																																																																																								
差入敷金保証金	65百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	82百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,442百万円																																																																																								
商品	2百万円																																																																																								
賞与引当金	356百万円																																																																																								
商品券に係る預り金	4百万円																																																																																								
法定福利費	70百万円																																																																																								
未払事業税	153百万円																																																																																								
未払事業所税	24百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	612百万円																																																																																								
商品券見積原価	3百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	3百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	609百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,564百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	173百万円																																																																																								
減損損失	1,951百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																																								
その他	152百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,856百万円																																																																																								
評価性引当額	2,182百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,673百万円																																																																																								
土地圧縮積立金	17百万円																																																																																								
敷金及び保証金	83百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	100百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,572百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">25.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税の均等割	2.5%	評価性引当額の増加	25.7%	税額控除	1.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税の均等割	2.6%	評価性引当額の増加	2.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税の均等割	2.5%																																																																																								
評価性引当額の増加	25.7%																																																																																								
税額控除	1.4%																																																																																								
その他	0.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税の均等割	2.6%																																																																																								
評価性引当額の増加	2.9%																																																																																								
その他	1.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)

当社グループは、全て同一セグメントに属するため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示対象となる取引の範囲に、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京都茶卸売株式会社	東京都台東区	10	卸売業		商品の仕入	商品の仕入	352	買掛金	66

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京都茶卸売株式会社	東京都台東区	10	卸売業		商品の仕入	商品の仕入	13	買掛金	2

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
1株当たり純資産額	3,366円86銭	3,481円51銭
1株当たり当期純利益金額	101円78銭	150円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
当期純利益(百万円)	2,502	3,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,502	3,691
普通株式の期中平均株式数(株)	24,582,466	24,582,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権	1,440個 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	2,778個 同左

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	82,831	85,664
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	65	80
(うち新株予約権)	(65)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,765	85,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,582,460	24,582,411

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当連結会計年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
<p>新株予約権発行の決議 平成21年6月11日開催の定時株主総会において、会社法に基づき、当社従業員に対して「ストックオプション」として新株予約権を発行することを決議しました。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 平成22年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>決議内容 理由 : 株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得対象株式の種類 : 普通株式 取得し得る株式の総数 : 500,000株(上限) 株式の取得価額の総額 : 1,007,000,000円(上限) 取得期間 : 平成22年4月30日から平成22年6月30日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,947	2,047	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,236	12,643	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,909	20,948	1.19	平成23年~平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,093	35,638	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,442	6,407	3,771	1,327

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月16日 至平成21年6月15日	第2四半期 自平成21年6月16日 至平成21年9月15日	第3四半期 自平成21年9月16日 至平成21年12月15日	第4四半期 自平成21年12月16日 至平成22年3月15日
売上高(百万円)	58,459	61,471	56,071	56,297
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,748	2,490	1,946	877
四半期純利益金額 (百万円)	1,012	1,403	1,124	151
1株当たり四半期純利益金 額(円)	41.18	57.08	45.74	6.14

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月15日)	当事業年度 (平成22年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,405	22,208
売掛金	1,319	1,205
商品	16,398	16,950
貯蔵品	15	13
前払費用	353	392
未収入金	2,740	2,738
繰延税金資産	526	590
その他	79	169
流動資産合計	41,838	44,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,981	63,534
減価償却累計額	25,204	27,102
建物（純額）	36,776	36,431
構築物	18,849	19,162
減価償却累計額	12,772	13,760
構築物（純額）	6,076	5,401
機械及び装置	-	42
減価償却累計額	-	8
機械及び装置（純額）	-	33
車両運搬具	39	35
減価償却累計額	35	33
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	11,550	12,425
減価償却累計額	8,712	9,830
工具、器具及び備品（純額）	2,837	2,594
土地	57,238	57,441
建設仮勘定	1,410	1,159
有形固定資産合計	104,343	103,065
無形固定資産		
借地権	3,961	3,879
ソフトウェア	1,451	1,151
電話加入権	37	38
その他	43	39
無形固定資産合計	5,494	5,109
投資その他の資産		
投資有価証券	193	172
関係会社株式	1,310	1,310



	前事業年度 (平成21年3月15日)	当事業年度 (平成22年3月15日)
出資金	22	22
長期前払費用	1,052	887
関係会社長期貸付金	448	112
敷金及び保証金	8,116	8,197
繰延税金資産	1,423	1,551
その他	13	13
投資その他の資産合計	12,580	12,267
固定資産合計	122,418	120,441
資産合計	164,256	164,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,328	32,449
短期借入金	1,947	1,947
1年内返済予定の長期借入金	12,179	12,593
未払金	1,835	1,776
未払費用	1,454	1,494
未払法人税等	1,180	1,892
未払消費税等	414	284
賞与引当金	800	860
預り金	57	50
前受収益	66	63
その他	3	2
流動負債合計	55,265	53,414
固定負債		
長期借入金	21,785	20,874
退職給付引当金	3,404	3,820
役員退職慰労引当金	372	411
長期預り保証金	567	516
固定負債合計	26,129	25,623
負債合計	81,395	79,038

	前事業年度 (平成21年3月15日)	当事業年度 (平成22年3月15日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,001	13,001
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	14,882	14,882
資本剰余金合計	14,882	14,882
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,158	1,158
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	49,700	51,100
圧縮積立金	25	25
繰越利益剰余金	4,039	5,449
利益剰余金合計	54,924	57,734
自己株式	3	3
株主資本合計	82,804	85,614
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9	21
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	9	21
新株予約権	65	80
純資産合計	82,861	85,673
負債純資産合計	164,256	164,711

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
売上高	225,890	224,402
売上原価		
商品期首たな卸高	16,933	16,398
当期商品仕入高	178,029	177,148
合計	194,962	193,547
商品期末たな卸高	16,398	16,950
商品売上原価	178,564	176,596
売上総利益	47,326	47,805
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,030	3,056
給料及び手当	16,035	16,586
賞与引当金繰入額	800	860
退職給付費用	456	481
役員退職慰労引当金繰入額	38	39
法定福利費	1,926	1,993
水道光熱費	2,153	1,958
消耗品費	1,205	1,076
租税公課	966	1,046
減価償却費	5,161	5,242
賃借料	4,734	4,921
その他	3,164	3,278
販売費及び一般管理費合計	39,671	40,540
営業利益	7,654	7,265
営業外収益		
受取利息	52	50
受取配当金	3	3
受取賃貸料	397	411
受取手数料	394	440
協賛金収入	162	160
補助金収入	34	38
保険返戻金	135	-
その他	34	40
営業外収益合計	1,214	1,145
営業外費用		
支払利息	481	447
支払手数料	151	154
賃貸収入原価	115	120
その他	72	78
営業外費用合計	821	799
経常利益	8,047	7,610

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 16	-
違約金収入	-	10
特別利益合計	16	10
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	2 42
固定資産除却損	3 8	3 92
前期損益修正損	-	4 155
減損損失	5 399	5 437
その他	-	4
特別損失合計	408	733
税引前当期純利益	7,655	6,887
法人税、住民税及び事業税	3,322	3,400
法人税等調整額	1,840	183
法人税等合計	5,163	3,217
当期純利益	2,492	3,670

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,001	13,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,001	13,001
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,882	14,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,882	14,882
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,882	14,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,882	14,882
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,158	1,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,158	1,158
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	44,500	49,700
当期変動額		
別途積立金の積立	5,200	1,400
当期変動額合計	5,200	1,400
当期末残高	49,700	51,100
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	17	25
当期変動額		
圧縮積立金の積立	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	25	25
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,492	4,039
当期変動額		
剰余金の配当	737	860
別途積立金の積立	5,200	1,400
特別償却準備金の取崩	0	-
圧縮積立金の積立	7	-
当期純利益	2,492	3,670
当期変動額合計	3,452	1,409
当期末残高	4,039	5,449
利益剰余金合計		
前期末残高	53,169	54,924
当期変動額		
剰余金の配当	737	860
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	2,492	3,670
当期変動額合計	1,755	2,809
当期末残高	54,924	57,734
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	81,049	82,804
当期変動額		
剰余金の配当	737	860
自己株式の取得	0	0
当期純利益	2,492	3,670
当期変動額合計	1,755	2,809
当期末残高	82,804	85,614

	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	12
当期変動額合計	24	12
当期末残高	9	21
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	12
当期変動額合計	24	12
当期末残高	9	21
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	56	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	14
当期変動額合計	9	14
当期末残高	65	80
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	81,121	82,861
当期変動額		
剰余金の配当	737	860
自己株式の取得	0	0
当期純利益	2,492	3,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	2
当期変動額合計	1,739	2,811
当期末残高	82,861	85,673

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当事業年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法。ただし、調剤薬品については総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~34年 構築物 10~20年 器具備品 3~8年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~34年 構築物 10~20年 器具備品 3~8年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日)	当事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	当事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に定める期末要支給相当額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引（金利スワップ及び金利オプション）であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的と市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月15日)		当事業年度 (平成22年3月15日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 10,573百万円		建物 10,222百万円
	土地 36,626百万円		土地 36,351百万円
	計 47,199百万円		計 46,573百万円
	(同上に対する債務)		(同上に対する債務)
	短期借入金 1,947百万円		短期借入金 1,947百万円
	1年内返済予定の 長期借入金 11,679百万円		1年内返済予定の 長期借入金 12,293百万円
	長期借入金 21,285百万円		長期借入金 20,674百万円
	計 34,911百万円		計 34,914百万円
2		2	偶発債務
			債務保証
			以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
			株式会社倉持薬局 100百万円
3		3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
			当座貸越極度額 5,500百万円
			借入実行残高 1,947百万円
			差引額 3,553百万円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 3月16日 至 平成21年 3月15日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日 )																																																																
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 16百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円 構築物 0百万円 器具備品 7百万円</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>埼玉県他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖が決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(399百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物286百万円、構築物29百万円、土地9百万円、借地権57百万円、長期前払費用0百万円、敷金及び保証金15百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	金額	営業店舗	埼玉県他	建物	286百万円			構築物	29百万円			土地	9百万円			借地権	57百万円			長期前払費用	0百万円			敷金及び保証金	15百万円			計	399百万円	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 32百万円 器具備品 10百万円 車両運搬具 0百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 54百万円 構築物 5百万円 器具備品 9百万円 借地権 15百万円 ソフトウェア 5百万円 長期前払費用 0百万円 敷金及び保証金 0百万円</p> <p>4 前期損益修正損の内訳は、過年度買掛金修正損155百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>東京都</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は閉鎖が決定した店舗及び収益回復が見込めない店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(437百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物247百万円、構築物50百万円、器具備品19百万円、借地権9百万円、長期前払費用0百万円、敷金及び保証金110百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	金額	営業店舗	東京都	建物	247百万円			構築物	50百万円			器具備品	19百万円			借地権	9百万円			長期前払費用	0百万円			敷金及び保証金	110百万円			計	437百万円
用途	場所	種類	金額																																																														
営業店舗	埼玉県他	建物	286百万円																																																														
		構築物	29百万円																																																														
		土地	9百万円																																																														
		借地権	57百万円																																																														
		長期前払費用	0百万円																																																														
		敷金及び保証金	15百万円																																																														
		計	399百万円																																																														
用途	場所	種類	金額																																																														
営業店舗	東京都	建物	247百万円																																																														
		構築物	50百万円																																																														
		器具備品	19百万円																																																														
		借地権	9百万円																																																														
		長期前払費用	0百万円																																																														
		敷金及び保証金	110百万円																																																														
		計	437百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月16日至平成21年3月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	954	6		960
合計	954	6		960

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月16日至平成22年3月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	960	49	-	1,009
合計	960	49	-	1,009

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)				当事業年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	25	7	18	器具備品	25	12	13
合計	25	7	18	合計	25	12	13
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料				未経過リース料			
1年内 4百万円				1年内 5百万円			
1年超 13百万円				1年超 8百万円			
合計 18百万円				合計 13百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4百万円				支払リース料 5百万円			
減価償却費相当額 4百万円				減価償却費相当額 5百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 7百万円				1年超 7百万円			
合計 9百万円				合計 9百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)及び当事業年度(自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当事業年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>商品券に係る預り金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券見積原価</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">526百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,820百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,487百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,980百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,423百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	323百万円	商品券に係る預り金	12百万円	法定福利費	64百万円	未払事業税	112百万円	未払事業所税	23百万円	繰延税金資産合計	536百万円	商品券見積原価	9百万円	繰延税金負債合計	9百万円		526百万円	退職給付引当金	1,375百万円	役員退職慰労引当金	150百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	減損損失	1,820百万円	その他	134百万円	繰延税金資産小計	3,487百万円	評価性引当額	1,980百万円	繰延税金資産合計	1,506百万円	土地圧縮積立金	17百万円	差入敷金保証金	65百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	82百万円		1,423百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税の均等割	2.5%	評価性引当額の増加	25.9%	税額控除	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>商品券に係る預り金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品券見積原価</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">590百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,929百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,806百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,551百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.7%</td></tr> </table>	商品	2百万円	賞与引当金	347百万円	商品券に係る預り金	4百万円	法定福利費	69百万円	未払事業税	146百万円	未払事業所税	24百万円	繰延税金資産合計	594百万円	商品券見積原価	3百万円	繰延税金負債合計	3百万円		590百万円	退職給付引当金	1,543百万円	役員退職慰労引当金	166百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	減損損失	1,929百万円	その他	152百万円	繰延税金資産小計	3,806百万円	評価性引当額	2,153百万円	繰延税金資産合計	1,652百万円	土地圧縮積立金	17百万円	敷金及び保証金	83百万円	繰延税金負債合計	100百万円		1,551百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税の均等割	2.6%	評価性引当額の増加	2.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%
賞与引当金	323百万円																																																																																																																		
商品券に係る預り金	12百万円																																																																																																																		
法定福利費	64百万円																																																																																																																		
未払事業税	112百万円																																																																																																																		
未払事業所税	23百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	536百万円																																																																																																																		
商品券見積原価	9百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	9百万円																																																																																																																		
	526百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,375百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	150百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																																																		
減損損失	1,820百万円																																																																																																																		
その他	134百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,487百万円																																																																																																																		
評価性引当額	1,980百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,506百万円																																																																																																																		
土地圧縮積立金	17百万円																																																																																																																		
差入敷金保証金	65百万円																																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	82百万円																																																																																																																		
	1,423百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税の均等割	2.5%																																																																																																																		
評価性引当額の増加	25.9%																																																																																																																		
税額控除	1.5%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%																																																																																																																		
商品	2百万円																																																																																																																		
賞与引当金	347百万円																																																																																																																		
商品券に係る預り金	4百万円																																																																																																																		
法定福利費	69百万円																																																																																																																		
未払事業税	146百万円																																																																																																																		
未払事業所税	24百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	594百万円																																																																																																																		
商品券見積原価	3百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	3百万円																																																																																																																		
	590百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,543百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	166百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																																																																		
減損損失	1,929百万円																																																																																																																		
その他	152百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,806百万円																																																																																																																		
評価性引当額	2,153百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,652百万円																																																																																																																		
土地圧縮積立金	17百万円																																																																																																																		
敷金及び保証金	83百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	100百万円																																																																																																																		
	1,551百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税の均等割	2.6%																																																																																																																		
評価性引当額の増加	2.5%																																																																																																																		
その他	1.2%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																																																		



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当事業年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
1株当たり純資産額	3,368円07銭	3,481円86銭
1株当たり当期純利益金額	101円39銭	149円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当事業年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,492	3,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,492	3,670
普通株式の期中平均株式数(株)	24,582,466	24,582,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要 新株予約権	1,440個  なお、これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式等の状 況(2)新株予約権等の状況に記載 のとおりであります。	2,778個  同左

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年3月16日 至平成21年3月15日)	当事業年度 (自平成21年3月16日 至平成22年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	82,861	85,673
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	65	80
(うち新株予約権)	(65)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,795	85,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	24,582,460	24,582,411

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)</p>
<p>新株予約権発行の決議 平成21年6月11日開催の定時株主総会において、会社法に基づき、当社従業員に対して「ストックオプション」として新株予約権を発行することを決議しました。詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 平成22年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>決議内容 理由 : 株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得対象株式の種類 : 普通株式 取得し得る株式の総数 : 500,000株 (上限) 株式の取得価額の総額 : 1,007,000,000円 (上限) 取得期間 : 平成22年4月30日から平成22年6月30日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)群馬銀行	136,000	65
(株)常陽銀行	138,000	52		
(株)栃木銀行	116,000	43		
北海道電力(株)	3,641	6		
大王製紙(株)	3,000	2		
大正製薬(株)	1,100	1		
オールジャパンドラッグ(株)	1,300	1		
		計	399,041	172

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	61,981	2,202	649 (247)	63,534	27,102	2,257	36,431
構築物	18,849	436	123 (50)	19,162	13,760	1,054	5,401
機械及び装置	-	42	-	42	8	8	33
車両運搬具	39	-	3	35	33	1	2
工具、器具及び備品	11,550	1,142	268 (19)	12,425	9,830	1,346	2,594
土地	57,238	647	444	57,441	-	-	57,441
建設仮勘定	1,410	3,691	3,942	1,159	-	-	1,159
有形固定資産計	151,068	8,163	5,431 (317)	153,800	50,735	4,669	103,065
無形固定資産							
借地権	3,961	87	169 (9)	3,879	-	-	3,879
ソフトウェア	2,219	96	15	2,300	1,149	391	1,151
電話加入権	37	0	-	38	-	-	38
その他	62	0	-	63	23	4	39
無形固定資産計	6,281	185	185 (9)	6,281	1,172	395	5,109
長期前払費用	2,270	132	40 (0)	2,362	1,475	259	887

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(単位:百万円)

(1) 建物	北上店 (新設)	336
	寒河江店 (新設)	288
	甲府中央店 (新設)	280
	富士厚原店 (新設)	273
	飯田店 (新設)	252
(2) 構築物	北上店 (新設)	97
	寒河江店 (新設)	79
	桐生広沢店 (新設)	78
	飯田店 (新設)	69
	甲府中央店 (新設)	59

- |               |            |     |
|---------------|------------|-----|
| (3) 工具、器具及び備品 | 北上店 (新設)   | 51  |
|               | 寒河江店 (新設)  | 48  |
|               | 富士厚原店 (新設) | 46  |
|               | 桐生広沢店 (新設) | 46  |
|               | 甲府中央店 (新設) | 45  |
| (4) 土地        | 盛岡みたけ店(既存) | 292 |
|               | 藤岡店 (既存)   | 157 |
| (5) 建設仮勘定     | 寒河江店 (新設)  | 393 |
|               | 北上店 (新設)   | 269 |
|               | 桐生広沢店 (新設) | 268 |
|               | 富士厚原店 (新設) | 227 |
|               | 甲府中央店 (新設) | 213 |
2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)
- |       |            |     |
|-------|------------|-----|
| 建設仮勘定 | 北上店 (新設)   | 514 |
|       | 寒河江店 (新設)  | 424 |
|       | 富士厚原店 (新設) | 381 |
|       | 甲府中央店 (新設) | 377 |
|       | 桐生広沢店 (新設) | 368 |
3. 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	800	860	800	-	860
役員退職慰労引当金	372	39	-	-	411

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,405
預金	
普通預金	4,727
当座預金	16,059
別段預金	15
計	20,802
合計	22,208

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合会	346
UFJニコス(株)	336
社会保険診療報酬支払基金	267
(株)ジェーシービー	224
その他	30
合計	1,205

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,319	19,644	19,758	1,205	94.2	23.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
医薬品	3,136
化粧品	2,752
雑貨	6,493
一般食品	4,567
合計	16,950

貯蔵品

区分	金額(百万円)
制服	11
収入印紙	1
その他	1
合計	13

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)P a l t a c	4,514
(株)あらた	2,556
国分(株)	2,497
みのわ商事(株)	2,022
シーエス薬品(株)	2,002
(株)菱食	1,847
その他	17,007
合計	32,449

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)栃木銀行	2,036
(株)足利銀行	1,932
(株)常陽銀行	1,922
(株)三井住友銀行	1,600
農林中央金庫	1,550
(株)群馬銀行	1,175
その他	2,377
合計	12,593

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,700
(株)栃木銀行	3,118
(株)常陽銀行	3,081
(株)足利銀行	3,001
農林中央金庫	2,875
(株)群馬銀行	1,825
(株)みずほ銀行	1,160
その他	2,113
合計	20,874

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日 3月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次 のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.cawachi.co.jp">http://www.cawachi.co.jp</a> )
株主に対する特典	3月15日現在の株主(100株以上)に対し「株主様お買物優待券」を次の とおり進呈しております。 100株以上 1冊 500株以上 2冊 1,000株以上 3冊 優待券は1冊につき100円券50枚綴り。購入金額1,000円毎に1枚利用可。翌 年6月末日まで有効。調剤薬局を除く、直営店舗で利用可。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成20年3月16日 至 平成21年3月15日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成21年3月16日 至 平成21年6月15日）平成21年7月29日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成21年6月16日 至 平成21年9月15日）平成21年10月29日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成21年9月16日 至 平成21年12月15日）平成22年1月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年7月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2（新株予約権の割当て）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年8月14日関東財務局長に提出

平成21年7月27日提出の臨時報告書（新株予約権の割当て）に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年4月28日 至平成22年4月30日）平成22年5月12日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成20年3月16日から平成21年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成21年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月11日開催の株主総会において、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を付与することの決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月9日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成21年3月16日から平成22年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成22年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワチ薬品の平成22年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワチ薬品が平成22年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成20年3月16日から平成21年3月15日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品の平成21年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月11日開催の株主総会において、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を付与することの決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月9日

株式会社カワチ薬品  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成21年3月16日から平成22年3月15日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品の平成22年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。